

令和2年度 第1回静岡県多面的機能支払交付金第三者委員会 議事録

- 1 開催日時 令和2年11月30日（月）10：00から12：00まで
- 2 開催の場所 静岡県産業経済会館 第3会議室
- 3 出席者 委員  
犬塚協太委員、瀧昇悟委員（委員長）、中村範子委員、山下雅幸委員、事務局
- 4 議 事
  - (1) 令和元年度第三者委員会（現地調査）結果報告（事務局）
    - ア 委員からの意見・提言について報告
    - イ 意見・提言に対し県で行っている活動を報告
      - ①令和元年度に「ふじのくに美農里プロジェクト（多面的機能支払交付金）活動報告書」を作成し、活動組織・市町等に配布した。また、事務軽減のために活動に参画してほしいため、土地改良区へも配布している。
      - ②令和元年度にホームページの更新を行い、各活動組織の活動報告書のデータをホームページに掲載した。地域を指定して、活動している組織の一覧やその活動内容を見て参考にすることができる。また、平成29年度から一部の活動組織において広報活動が要件となっているが、活動報告を一律にホームページに掲載することで、その要件をクリアすることができる。
  - (2) 多面的機能支払制度の概要
    - ア 多面的機能支払制度の概要について説明（事務局）
    - イ 令和2年度改正について説明（事務局）
      - ①取組内容の拡充・メニュー追加
        - ・地域資源の有するやすらぎや教育の場としての機能増進を図る活動、災害時における応急体制の整備も対象
        - ・機械の安全使用に関する研修が義務化。5年の活動期間中に1回以上、開催又は参加しなければならない。
      - ②役員に女性が参画している場合の加算措置の要件緩和  
（役員に女性が2名以上参画している場合、毎年度活動に参加する構成員の割合要件が、8割以上から6割以上に緩和）
    - ウ 委員からの質問（回答は事務局）
      - ① 令和2年度改正の役員に女性が参画している場合の加算措置の要件は何か。  
また、既に取り組んでいる場合は、本年度から対象になるのか。  
⇒農村の協働力の深化に向けた活動支援として、女性役員が2名以上参画してい

る場合は、実践活動に構成員が6割以上毎年度参加する場合に加算される。また、多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援を行ったうえでの加算となる。

加算措置を利用している活動組織が約15組織。農村協働力の深化に向けた活動への支援を行い、更に加算を受けている活動組織は1組織。

② 更に加算を受けている活動組織は、具体的にどのようなことをしているのか。  
⇒袋井市の活動組織が加算措置を利用している。農業体験等、非農家が参加するイベントの計画を立てている。コロナ禍のため、一般の方にイベントに参加してもらえない状態であり、今年度活動できるかは難しい。

③ カバー率が全国で55%だが、国として更にあげていく方針なのか聞かせてもらいたい。地域格差があるのは仕方ないと考えているのか。

⇒国としては積極的にカバー率を上げていく方針である。

広域化することで事務の軽減を図れる。広域化を図ると面積は増えるが、活動組織数が少なくなる。

静岡県では、活動組織が点在し、なかなか広域化するのが難しいのが現状である。他の方法により面積を拡大していきたいと考えている。

### (3) 令和元年度全国の取組状況（事務局）

#### ア 全国の取組状況について説明

①令和元年度の活動組織数・認定農用地面積は前年度より若干減少。多面的機能支払交付金が開始された平成26年度から5年が経過し、活動の終期を迎えた活動組織が多かった。

②令和元年度の農振農用地面積に占める取組面積のカバー率は、全国55%で前年度から横ばいとなっている。関東農政局管内33%、静岡県25%。水田は活動に取り組みやすいが、静岡県は畑が多いため、カバー率が低いと推定される。

### (4) 県内の取組状況（事業推進に関する課題と対応策）（事務局）

#### ア 県内の取組状況について説明

①令和2年度は活動組織数233、認定農用地面積14,334ha、カバー率24.1%になる見込み。前年度より若干増加。新規活動組織が7地区。

②令和2年度の事業費は前年度より減少。資源向上（長寿命化）の国予算額が例年95～99%つくところ、85%しかつかなかつたため。

③県の東部は圃場が小さく活動に取り組みにくい、西に向かって取り組みやすい圃場があり、取組面積・カバー率が高い。中遠農林事務所管内は水田が多いので活動しやすい。

④事務委託によりGIS情報を更新しており、活動組織の認定農用地区域とほ場整備完了地区との重複等を確認できる。多面的機能支払交付金の新規エリアの開拓や面積拡大の参考として使用可能。

令和7年度のビジョン目標値である農地保全面積 18,394ha を目標に、農林事務所ごとに取組面積拡大計画をたてた。1事務所あたり年100ha増を目指す。  
⑤浜松市の「和地地区環境保全対策協議会」が多面的機能発揮促進事業関東農政局長表彰で優秀賞を受賞。

(5) 意見交換（回答は事務局）

ア 交付金は受けないが農地を守っている活動組織があるとのことだが、管理の仕方を例を挙げて説明してほしい。

⇒伊豆の国市の活動組織の例を説明。農道舗装を交付金を活用して行った。

農道舗装が終了したため交付金を受けるのはやめたが、草刈り・泥上げ等は農地保全のため継続して行っている。会計検査が入ったときに現地を確認することもあり、草刈り・泥上げ等の継続をお願いしている。

松崎町の活動組織の例を説明。伊豆循環道工事中のため一時的に活動休止しているが、工事が終われば再開する。

イ コロナによるマイナス面の影響、あればプラス面の影響を教えてください。

来年度以降もコロナ禍でどうなるか不明である。柔軟な対応、情報発信をお願いしたい。

⇒マイナス面の影響として、今年度は活動の縮小・延期・中止を検討している組織が多い。本年度に限り、活動計画どおり実施できなくても、コロナ禍のために活動できない場合は、交付金の返還対象にしないと国の通知が出ている。

プラス面の影響として、予算が満額付かない長寿命化の活動へ共同活動の予算の余剰分を回して活用できる。

ウ 都会の人達はテレワーク等仕事のやり方が変化し、農村地域への注目が集まっている。地域の魅力をアピールをしてみたらどうか。移住促進部局と連携するのはどうか。

SDGsは多面的機能支払交付金にも関係があると思う。多面的機能支払交付金をSDGsで位置づけることで興味を持ってもらえるのではないかと。PRの仕方の問題。担当部局と連携し、今まであまりPR対象ではなかった企業も巻き込んでサポートできるような形を視野に入れてはどうか。

⇒国もSDGsを多面的機能支払交付金と結びつけて情報発信している。

県も取り入れるようにしたい。

エ 女性が活躍している事例を挙げてほしい。

農業者の方、地域の方、都市部に住んでいる方、福祉団体等が参加することで生き生きとしている事例を県ホームページで紹介してはどうか。

SDGs、環境の面からCO<sub>2</sub>を減らす等、農業自体が環境に役立っているという事例を挙げるのもいいのではないかと。農業の力は大きいと思う。

SDGsへの意識が女性は高い。環境とリンクし、女性参画を進めてほしい。

⇒県内の取組状況を見ると男性が中心となっていることが多い。静岡市の活動組織

で女性が主体となって活動している組織がある。以前、関東農政局管内の会議でパネリストとして参加した。

また、農福連携として当該交付金も関わって福祉施設・障害者の役に立ちたいと思う。条件に合えば福祉施設の方に当該交付金で日当を払うこともできる。

当該交付金の活動の中に環境保全型農業(環境に配慮した農法(アイガモ農法等))があるが県内での活用は少ない。これからスポットを当てていきたい。

オ 県としての目標値、どの程度までカバー率を上げられるのか。

⇒ビジョン目標値を目指して活動面積を増やしていく。

仮に目標が達成した場合のカバー率は約31%。高い目標設定である。まずは目標値を目指して、面積管理をしていきたい。

面積を増やすためにはほ場整備完了地区を取り入れていく。また、土地改良区に事務委託をお願いできないか検討する。面積の広い土地改良区に複数の活動組織が事務委託することで作業能率がよくなり、土地改良区の収入にもなる。高齢化の対策にもつながり活動を長期に継続できる。

数値だけを単純に上げるのではない。どの農地を残していくか見極め、そのためにどんな活動組織を作って、どんな支援をしていくか考えながら取り組んでいく。

カ 多面的の活動は5年間取り組んだら卒業するのか。

⇒この事業は5年が一区切りになっている。活動を続けていきたいということで再認定を受ける活動組織が多いが、高齢化が進み活動を続けるのが難しくなった等により卒業する活動組織もある。再認定により活動内容を増減させることもできる。5年間で強制卒業にはならない。卒業する場合でも、農用地の維持管理を引き続きお願いする。活動終了年度には、活動組織の相談に乗りながら進めている。

キ 静岡県では、農地面積が広いのか、多種類の作物が栽培されている。条件の不利な地域で、地域独自の作物が栽培され、市場に出荷され、私達は恩恵を受けている。私達は、農業が元気でいてくれることにより、豊富な食糧が頂ける。

多面的機能支払交付金は、栽培量が少なくても、条件不利な地域でも元気に活躍していけるいい政策だと思う。

⇒伊東市で、伊豆高原のレストランに下ろすため多様な種類の作物を栽培しているところがある。出荷先があるのでできること。中山間で上手く出荷先を見つけてやっている。

面積が小さくても価値のあるものを作っているところに声をかけていき、条件不利な地域でも元気に活躍している事例を発信していきたい。